

[国際学会公開講演]

中国を読み解く

改革・開放30年、天安門事件20年



清水 美和*

皆さん、こんにちは。今日は、家近亮子先生のゼミの学生さんもいれば、増井由紀美先生の教え子もいるし、中国の留学生の方も多いということで、中国に関する知識が皆さんのなかですいぶん違うと思います。中国の方は私より中国のことをよく知っておられるし、中には中国のことは全然知らないという方もおられるかもしれません。ですから話の内容をどうするか、非常に迷いましたが、中国の留学生もお見えになるので、あまり初歩的なことを言っても面白くない。私が考えているいちばん重要な問題とか、あるいは中国が抱えている最も深刻な問題についてお話しして、わからないところがあればあとで質問するか、家近先生に聞いていただきたいと思います

*清水美和 氏 しみず・よしかず：東京新聞論説委員 [Yoshikazu Shimizu: Editorial Writer, *Tokyo Shimbun*] 1953年生まれ。77年京都大学経済学部卒業、中日新聞社入社。香港・北京特派員、米コロンビア大学東アジア研究センター客員研究員、中国総局長などを経て2007年より現職。2003年、『中国農民の反乱』でアジア太平洋賞特別賞受賞。2007年、著作・報道・評論活動に対する日本記者クラブ賞受賞。

ます。

変貌する中国

いずれにしても、今、中国について見聞きすることが多くなったと思います。新聞でもテレビのニュースでも、やたらに中国に関するニュースが多いと思います。これは偶然ではなくて、中国は今年、改革・開放政策の31年目を迎え、急速な経済発展を遂げて、経済・政治のうえでも非常に重要な国になっています。

いろんな見方を挙げますが、今年中に経済規模が日本を抜いて、世界第2位になるという予測もあります。長いこと日本はアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国と自称してきましたが、どうも中国に追い抜かされそうです。中国は軍事力の面でも、最近の軍事専門機関の調査などによって、もはやアメリカに次ぐ世界第2位の軍事大国になったと言われています。また政治的には、皆さんご存じのように、国連安全保障理事会常任理事国の5大国の一員です。世界的な政治問題、特にこの地域の北朝鮮の核問題では、何かというと「中国、中国」と言ってみんな頼りにする。

何よりも日本にとって、中国は世界最大の貿易相手で、しかも最大の輸出相手になってしまいました。ですから今、われわれ日本も大変な経済苦境にあって、今年は一部上場企業のボーナスが15%も落ちるというなかで、中国经济が頼みになって、中国市場に頼って経済回復を図ろうとしています。

以前、どちらかと言えば中国は、日本にとってみれば、自分たちよりも遅れた国とか、あるいは貧しい国という感覚が強かったのですが、それが大きな転換期を迎えています。日清戦争で日本が中国に勝ってから100年以上続いてきた「日本は中国よりも勝っている、発達している」とか、場合によっては「強い」というイメージが、100年ぶりに大転換を迫られています。そうすると、日本人はどうしても心理的に不安定です。なんとなく焦るような気分が起きてきます。

皆さんも考えてごらんになればわかると思いますが、例えば隣の家が自

分の家よりも貧しいとか、隣の家に対してなんとなく優越感を持っていたのに、隣の家がどんどん豊かになって自分よりいい暮らしをして力を持つようになると、なんとなく妬ましいとか気持ちが落ちつかないというのは、人間のどうしようもない性癖なんですね。今、日中関係で、日本人は中国のことになるかとカッとしたり、感情的なものの言いになったり、ときには非常に激しい言い方になる。日中関係が何かとギクシャクするのも、このあたりに大きな原因があると思います。

私も北京には1、2ヵ月に1回は行っていますが、中国に行くたびに驚きます。昨年のオリンピック以来、高層ビルの林立する素晴らしい現代都市になって、地下鉄も便利になりました。しかもビルがどんどん建つのですが、日本みたいに四角四面で面白くないビルではないのです。世界の建築家は今、中国で建築をやりたいとしようがない。大胆なデザインで、大変な投資をして思い切った建物が建てられる。新しい建物を見ると、口で言うのも難しいですが、びっくりするようなデザインが多いので、本当に驚くばかりの大都市になったと思います。

びっくりするのはそれだけではなくて、レストランに入って注文すると、値段も驚きです。レストランのワイン・メニューなど1万元以上、日本円にして15万円ですが、それ以上のワインリストが並んでいます。お茶1杯が50元、60元、日本円にしたら750円とか1,000円近い。それからお茶がポット1つで100元以上する。100元以下というのは少ない。とても買えない、あるいは食べられないということが増えてきました。もちろん中国でも、ものすごく安いものもあります。レストランでも大変安いところもありますが、今や中国のサラリーマンはそういうところでは満足できない。中国の友人などは、昔は中国の物価が安いので服を全部中国で買っていたけど、最近は日本のほうが安くいいものが手に入ると言っています。そのぐらい日・中の消費水準は、大都市に関する限り変化している。われわれがよく交流する中産階級以上の人たちの生活水準は、はっきり言って完全に追いつかれています。こういった転換が起きているわけです。最近話を聞くと経済も回復しているみたいで、中国は何の問題もないではないか、

中国が羨ましい、という気持ちが、日本の財界人とか、ちょっと中国のことを理解している日本人のなかにはあります。

繁栄の陰で深まる亀裂

一方で、そうではない中国もあります。例えば北京でも、天安門広場に行くくと四方が鉄柵で囲まれていて、出入りはみんな金属探知機でチェックされる。空港に入るときのように手荷物は全部預けて調べられる。私も北京に行ってから30年ぐらい、暮らし始めてからも20年以上経っているのですが、以前はこんなことはなかった。天安門広場は、天安門事件（1989年6月）の直後でもそこまで厳しいチェックはなかったのに、今では非常に緊張している。もっと驚くことは、この4月に北京に行ったとき、北京西郊にある市民墓地に警備車両——機動隊みたいな車——がたくさん止まっている。一体何だと聞いてみますと、実は、一昨年（2007年）の7月に自転車泥棒を疑われて上海市の公安局で厳しい取り調べを受けたひとりの青年が、それを恨んで上海市の公安局を襲って6人の警察官を刺して殺したという恐ろしい事件がありましたが、その楊佳という青年が死刑になってそこに葬られていて、彼の墓にたくさんの人が追悼に訪れている。警察官6人を殺した人間を英雄視して、少なくない人々がそこにお参りに来るというので、警察が大変緊張して警備しているのです。こんなことは、以前の中国では絶対に考えられないことでした。少なくとも警察と一般の庶民の間にある種の緊張関係があって、ささいなことで警察と一般の貧しい人々との間で衝突が起きています。

またつい先日、6月19日から20日にかけて、湖北省のホテルで働いていたひとりの青年が変死体で発見され、自殺と発表されたのですが、それを信じない群衆がホテルに押しかけて、中国の放送では数万、香港の情報では7万人が警察の部隊と衝突した。どうもそのホテルの経営者は市の幹部だったらしく、公安局とつるんで、経営者の不正を追及した青年を死に追いやったうえに、それを自殺と発表したのではないかという疑いを持つ群衆が、警察部隊と衝突して、大変な騒ぎになっている。ユーチューブは皆さんご存じだと思いますが、湖北省石首市で検索すると、群衆が警察を襲

って警察官がクモのコを散らすように逃げていくという凄まじい映像がいまアップされています。もし興味のある方は、あとから見てください。

このように、一方で豊かで強い華やかな中国が出現している反面、一般の民衆と政府、あるいは貧しい人々と警察の間には大変な緊張関係が出現していて、ときにそれが暴力的な対立に発展しています。あとから述べますが、中国ではこの種の集団事件、騒乱事件、デモ、あるいは陳情騒ぎが、公安当局の発表でも年間9万件以上（2006年）、起きていると言われています。一体これは何なのか。私はジャーナリストですから、こういう現実のなかで中国を考えていく必要があるのではないかと思います。

この基点は、やはり天安門事件であつたろうと私は思います。天安門事件については皆さんは、どの程度ご存じか人によって違うと思いますが、たまたま今年は天安門事件20周年にあつたために、さまざまな新聞やテレビで天安門特集が行われたので、映像を見たことがある人も多いと思います。一般には、天安門広場に集まって民主化を要求した学生や市民を、中国政府が軍を使って弾圧した事件だと言われています。私の友人も、天安門事件20周年の前には公安当局から嫌がらせや尾行をされたり、さまざまな質問をされて不愉快な思いをした人が少なくありませんでした。

この問題をめぐっても中国の当局は今、大変緊張して、天安門事件については国内ではもちろん放送を許さないし、NHKや香港の衛星放送が天安門事件20周年のニュースをやりだすと、突然中継を切ってしまうというかたちで、天安門事件については一切触れさせない非常に厳しい統制をしました。実は天安門事件の遺族も、最近数年は6月4日には天安門広場の近くに集まって、少人数ですが犠牲者を追悼することも許されていたのですが、今年は大変厳しく統制されて、追悼活動もできない。

この天安門事件は一体何だったのかということを、まずご紹介し、それが現在の中国社会に与えている影響を考えたいと思います。私はたまたま天安門事件の前後は北京にいました。天安門事件の起きた年も、事件の直前まで天安門広場で毎日取材していましたので、それは生々しい鮮烈な体験として記憶に残っています。

「改革・開放」政策

市場経済の導入

当時の中国はこういう感じでした。1978年の末に、鄧小平さんが改革・開放政策を始めます。改革・開放とは何か。それまでも中国というのは、1つの国があたかも1つの工場であるかのように、すべてが計画されていた。統制経済で、例えば1つの工場が生産をするために原料が必要、あるいは労働者が必要だということを、国家計画委員会というところがすべて決める。安く配給し、生産し、それをまた出荷するのもすべて計画に基づいている。

面白いことですが、当時の中国では旅行するときも必ず職場の許可が要った。旅行中の切符を買うにしても、職場の上司の紹介状がなければ売ってくれなかった。つまり個人の移動まで、計画と統制のなかにあったのです。そういう社会は非常に生産性が低い。労働者もあまり頑張って働かないし、企業も儲けても儲けなくても生存できる。市場経済のように激しい競争はないわけですから、社会も停滞していた。

これではいけないということで、鄧小平さんは市場経済をどんどん導入していったのです。ところがこういう計画・統制経済のなかに市場経済を入れると、何が起きるか。やはり原料や消費物資の配給の権限を持っている共産党の幹部がそれを利用して、市場に横流しをするようになる。配給物資は大変安く手に入りますが、それを市場に横流しすると何十倍もの価格になって、大変儲かる。これは日本の戦後復興の時代の闇経済と、まったく同じことです。それでどんどん肥え太る幹部が出てきた。

そういうことに対して、当時の学生や市民が大変反感を持った。ですから改革・開放を始めた鄧小平さんも、これではいけないということで、政治体制を改革しなければ経済体制の改革を前進させることはできないと。つまり、共産党幹部が政治も経済も一切の権力を握っている体制のなかでは、結局こういう闇経済で儲ける連中がいっぱい出てくる。彼らは当時「官倒（ゲンダオ、官僚ブローカー）」と呼ばれましたが、この連中を退治するには、共産党が一切の権力を握っている体制を改革しなければならない、という

ことを、鄧小平さん自身も言っていました。

ところがそういう改革の動きは、従来、既得権を持っていた党幹部たち、特に中国革命に大変な貢献をし、さまざまなかたちで政治・経済の権力を握っていた党の既成利益集団から激しい反発を受けました。日本でも何か改革しようとするとき必ず、改革を推進する人とそれに反対する人の間に激しい対立が生まれますが、中国でもまったく同じだったのです。

政治体制の改革推進

このとき、鄧小平さんの意向を受けて、経済体制のみならず政治体制の改革をしようと頑張った党の総書記が2人おりました。今の中国の若い方々はこの名前を知らない人も多いと聞きますが、胡耀邦さん、趙紫陽さんです。中国では共産党の総書記が文字どおりトップですから、この2人が何とか経済体制の改革のみならず、政治体制の改革をしようとしていました。鄧小平さんも最初はそれを支持して、後ろだてになってそれをやらせた。その最も大きな集大成が、1987年の中国共産党第13回党大会の決定です。これは注釈が必要ですが、中国は共産党が一切を指導する国です。共産党は国会や政府よりも上にある。5年に1回の党大会が中国の最高権力機関ですから、党大会の決定が非常に重要なのです。

では1987年の党大会で何を決めていたのかというと、「党と政府の分離」、「人民大衆との対話制度の確立」です。それまで政府の一切の権力、ポストは共産党の幹部が握っていた。そういうことでは改革はうまくいかないの、党と政府の権力の分離を図ろうという大胆な方針が決められた。そのためには、人民大衆との対話をどんどん推進しないといけない。もうひとつ、マスコミ、メディアの自由を拡大して、メディアによる権力の監督を行わないといけない。それが13回党大会の政治体制改革決定の最も重要な部分です。これは多くの中国の人々に歓迎されて、中国の知識人たちはこの決定を支持しました。

ところが困ったことが起きた。やはり市場体制の改革を進めていくと、物価がどんどん上がっていくわけです。これまでは消費物資はすべて配給でした。食料品、肉、あるいは靴や服にいたるまで、配給で手に入れられて

いたものを市場に回していくと、価格がどんどん上がっていく。インフレが起きるのです。こういうことに対して、人々の反感が募ってきた。1988年というのは非常にインフレが進行した年で、私も当時北京にいましたが、みるみる副食品の価格が上がっていった、人々があわてて買いだめに走って市場の周りに長蛇の列ができるという、社会不安が起きた年でした。

そして、当時、共産党のトップだった趙紫陽さんなどに対する激しい批判が高まります。そういうなかで改革の動きがピンチに陥って、人々の間に危機感が募っていった。

天安門事件

天安門事件が起きたのは1989年ですが、そのきっかけは、胡耀邦、趙紫陽という2代の政治改革を推進した総書記のうち、最初に政治改革に手をつけ、それが激しい反発を招いて失脚し解任された胡耀邦さんが、89年4月15日に突然亡くなったことです。これに対して、中国の全土をショックが襲った。その当時、中国の政治的自由は厳しく制限されていたので、民主化を訴えたり、政治改革を要求して天安門広場でデモをすることはできなかったけれども、共産党のトップであった胡耀邦さんを追悼するという名目であれば、そのデモは規制されることはなかった。ですから当時、政治改革の後退に危機感を持った学生・市民、特に学生たちは、民主化を訴えた胡耀邦さんの追悼を掲げて天安門広場のデモに繰り出しました。

鄧小平派と趙紫陽派に二分

これに対して、当時中国の最高実力者と言われた鄧小平さんは、非常に激しい反発を抱いて、「これは動乱である」と決めつけた。当時、デモは人数こそ多かったけれども、それほど過激な行動をとったわけでもないのに、1989年4月26日付の共産党の機関紙『人民日報』で、「この動乱に旗幟を鮮明に反対せよ」という社説を掲げた。このことに対して学生・市民は、また怒ったわけです。

ところが、もう一方の趙紫陽さんは、この学生・市民の運動を「愛国民主運動」と呼びます。これは非常に大変なことなんですね。中国共産党と

いうのは一元的な組織で、独裁権力と言われていますが、その最高実力者の鄧小平さんが一方で天安門のデモを「動乱」と決めつける。しかし党のトップである趙紫陽さんは、これは「愛国民主運動」だと評価する。真っ二つに評価が割れました。これは中国のような国では、非常に困ったことです。当時、私が留学したことのある大学の先生に会々と、「清水さん、困ったことになりました。共産党が真っ二つに分かれています。一体どっちの言うことを聞いたらいいのかわかりません」と。動乱と決めつけて弾圧したら、あとから趙紫陽が権力を握ったとき怒るかもしれない。趙紫陽さんの支持した愛国民主運動に対して、学生たちに差し入れし、頑張れと激励して、鄧小平さんのほうが権力を握ったらあとから大変な目に遭う。どっちでもいいから、強いほうがどっちか決めてくれ、と彼は言っていました。中国は一元的な組織ですが、上層が分裂したときにいつもこのように非常に混乱するのです。一方で学生・市民の側から言えば、もっと大胆なことができる、もっと大胆にやっても規制できない、まさにそれが天安門広場で起きたことでした。

私自身、その頃は連日、天安門広場にいたので、そういった光景を鮮烈に覚えています。学生・市民だけではなく、『人民日報』とか「中央電視台(テレビ)」とか、あるいは党統一戦線部とか党組織部という旗を掲げたデモ隊が、次々と天安門広場に合流しました。『人民日報』や「新華社」などのマスコミ記者たちは、身分証明書を手に掲げてデモに合流してくる。こんなことは、ちょっと考えられないことです。まさに革命的な状況が天安門広場に出現してしまった。

趙紫陽派が鄧小平打倒に利用

しかももっと大変なことに、5月17日、私はその場にいたので印象が強烈ですが、デモ隊がいっせいに「鄧小平打倒」というスローガンを掲げたのです。先ほども申しましたように、鄧小平さんは改革・開放を始めた人であると同時に、当時の総書記をしのぐ最高実力者だった。その人を倒せというスローガンを、100万のデモ隊が掲げた。しかも、ある日突然、一斉に掲げたのです。これは中国にとっても世界にとっても、大変ショッキング

グな事態でした。

この事情は、あとになって明らかになります。その日の党の政治局常務委員会、最高指導部の会議で、趙紫陽さんは厳しく批判され、学生・市民の民主化を支持したとかで、総書記辞任に追い込まれていきます。結果的に趙紫陽派は負けたんですね。そのことに対して、趙紫陽さんの影響下にある労働組合とか知識人たちがいっせいに鄧小平打倒を掲げてデモに繰り出したのです。つまりデモの力で趙紫陽さんの苦境を救おう、あわよくば鄧小平を、あるいは当時の首相だった李鵬さんを倒して、趙紫陽さんが主導権を握るような政治改革をしようというのが、当時のデモ隊のもくろみだったのでしょうか。結果的に天安門広場の民主化運動に対する弾圧が過酷になった原因は、このように党が真っ二つに割れて、鄧小平派と趙紫陽派が民主化運動を巻き込んで力比べをするという現象が生まれたことです。こうなってくると鄧小平さんが最後に頼ったのは軍でした。

皆さんがすでにご存じのように、6月4日、鄧小平さんは軍の正規部隊に命じてデモを鎮圧させます。これは非常に過酷な弾圧でした。天安門広場周辺の長安街から軍の正規部隊が広場に迫るなかで、部隊によるデモ隊への水平射撃が確かに行われた。たくさんの死傷者が出ました。天安門広場を包囲したあとは彼らも発砲を控えたようですが、そのプロセスで政府当局の発表でも319人、少なくとも数百人の死者が出たと言われています。これは中国にとっては大変な悲劇でした。当時の中国政府はこれを「反革命動乱」で、その弾圧は正しかった、これをしなければ中国は崩壊したということで正当性を主張しましたが、これは世界の批判を浴びると同時に、中国の国内でも激しい反発を買うことになったのです。

天安門事件後——中国はどう変わったか

その結果、中国の社会は大きく変わったと思います。これは私自身、その前後に中国に滞在していた実感です。それまでは中国という社会は比較的団結していた社会で、革命の伝統があったのでしょうか、例えば天安門広場に政府・国家の指導者がくると、その指導者が、いくら学生たちが批

判している指導者であっても、学生たちが行列を作ってサインをせがむのを何度も目撃しました。当時、非常に評判の悪かった李鵬さんなどでも天安門広場に現われると、学生たちは目を輝かせてサインを迫る。やはり共産党の威信は非常に高かったのです。中国という国は団結していると感じました。

学生、市民、研究者たちはそれまで、中国は変わりうる、共産党は変わりうる、共産党が変わって民主的な中国を作ることができる、という一種の理想を抱いていました。当時の中国は今に比べてはるかに貧しくて、生活の水準は低かったのですが、人々の気持ちはどちらかと言えばもっと生き生きとして伸び伸びしていたような感じを私は持っています。

党と人民の一体感喪失

事件のあと、中国はどう変わったか。中国人の研究者（政治学者）の言葉を引用しますと、「事件まで若者や知識人らは中国と共産党が変わりうると思っていた。しかし、弾圧は理想や希望を打ち砕き、残ったのは自らの利益のみを追求する風潮だった」。だから、国家と人民の一種の連帯感、党と人民の一体感というものを天安門事件は打ち砕いたと言わざるをえない。

鄧小平さん自身も、実は天安門事件の前と後では大きく変わったのです。先ほど申し上げたように、鄧小平さんは天安門事件の前は「政治体制改革をしなければ経済改革はできない」とはっきり言っていましたが、事件後は、政治改革の「争論」を禁止して、政治改革を、党の権力には一切手を触れない行政改革に矮小化していった。特にそれが顕著に現われたのは、13回党大会の5年後、1992年の14回党大会で、前回の大会で掲げられた「党政分離」、「対話制度の確立」が消失し、今度は「政府と企業の分離」になった。つまり党と政府を分離するという考え方は、その段階でなくなったのです。

これは専門的な話になりますが、鄧小平さん自身が1993年に出版させた『鄧小平文選』第3巻という公式の記録のなかでは、本来の談話にあったいろいろな重要な文句が削られます。例えば「政治体制を改革しなければ経済体制改革を前進させられない」とか「党と政府の分離を第一位に置くべ

きだ」とか、あるいは「ひとりの人間がいくつかの職務を兼務するのはよくない」という大変重要な一節が、この文章のなかでは削られてしまっている。これを許すことができるのは鄧小平さんのみです。

結果的に鄧小平さんは政治体制の改革を捨てて、経済体制だけは市場経済をどんどん導入するということをやったわけです。このことが現在の中国に大変大きな問題を及ぼしています。

共産党幹部の国有企業支配

どういう問題が起きているかということ、例えば従来の共産党幹部が持っていた既得権がそのまま温存されることになります。例えば国営企業の改革でも、企業を株式会社などに改組して法人化する、つまり従来の国営企業を、政府が資本の大半を持つ国有の株式会社にしていく改革は、確に行われました。では、その国有企業の幹部は誰かということ、これは共産党が権力を握っている以上、共産党幹部が国有企業を支配するという体制に変わりはないし、いわゆる自立的な企業経営、企業統治は実現しないわけです。しかもその後、国有企業の大型の基幹産業は国が持ち、中小の企業はどんどん売却して民営化を進めるということが行われた。結果的に、例えば石油とか電力、あるいは資源とか国防という重要な国有企業は独占化して温存されたのですが、その権力は結果的には共産党の幹部が握ったわけです。

これはちょっと敏感な話ですが、今、中国の電力業界を支配しているのは李鵬さんの一族だと言われています。李鵬さんは天安門事件当時の首相ですが、そのお嬢さんが電力業界のプリンセスと言われています。ですからさまざまな電力業界の利権を李鵬につながる人たちが壟断ろうだんしているような構造が生まれている。これは以前の中国、戦前の中国でさまざまな財閥が巨大企業を傘下におさめ、一族支配をしたのと似たような構造ができてしまった。しかもそういう国有企業は独占的地位を保証されているので、利潤が非常に高いという特徴を持っています。それぞれの分野で有力な共産党幹部、それにつながる一族が、国有企業を壟断するという形態が生まれるわけです。

では民営化された中小の企業はどうか。このことも、やはり問題がある。こういった企業の経営者たちは、もともと国有企業を自らの管理下に置いていた。ですからその株を買収するのも比較的容易です。しかもその株の評価をするのも、実際の価値より何十分の一の非常に安い評価で買収することが可能になる。従来の国有企業を管理していた人たちが、実際の企業資産よりもはるかに安い価格で企業を買収して、自らの私企業にしてしまうことが可能になります。これは日本でもアメリカでもあることで、マネージメント・バイアウト（MBO）と言われますが、非常に問題が多い。というのは、中国語の「全民所有制企業」、つまり全人民の財産であったはずの国有企業が、一部の党幹部に買収されていくような構造が生まれていく。やはり、政治体制改革に手をつけずに、共産党が一切の権力を握るという体制の下で市場経済を導入していったため、市場経済の健全な発展が阻害され、結果的にその市場経済の最大の利益を得る人たちが共産党の幹部になるような構造が温存されてしまった、というのが私の見立てです。

こういうことに対して、反発は激しいものがあります。そういった従来の既得権を持たない一般庶民からみれば、結局、改革・開放の成果はそういった人たちが全部持ってってしまう。所得の分配もどんどん不合理、不公平になって、貧富の差が拡大していく。そういうことに対して反発が強まったわけです。

知識人の厚遇

それでは天安門事件当時、そういう批判の先頭に立った知識人や研究者、あるいは学生、市民は、その後どうなったのか。この点にも若干触れないといけません。

実は共産党も天安門事件を深刻に反省しました。表向きはもちろん反省していないことになっているのですが、実際には内部では非常に深刻に考えました。こういう共産党のみが権力を握っている体制、共産党のみが利益を享受している体制では体制が不安定であると。では何をしたらいいか。

まず、都市に安定的な市民層を育てようということになります。そして、1990年代に何をやったかということ、それまで比較的恵まれない立場にあっ

た都市の知識人、研究者という人たちに対して利益を分配する政策をやりました。その最大の武器が、国有資産の払い下げです。それまで中国では、例えば大学の先生や研究者などが住んでいる住宅は、安い公営の賃貸住宅でした。日本ふうには言えば、社宅のような所に住んでいた。それを払い下げて、私有化することが進んでいきます。これは、そういう人々に大変な恩恵をもたらしたのです。

私の友人は政府の局長級の幹部です。彼は90年代、160平方メートルの住宅を3万円で払い下げを受けたと言っています。北京の朝陽区というのは大使館街です。日本で言ったら東京都港区南麻布みたいな絶好の場所の160平方メートルの住宅を、90年代に3万円で払い下げを受けた。これは日本円にして50万円もしません。今、その160平方メートル3万円であったものを、1平方メートル3万円で買いたいという申し出があるそうです。皆さん、考えてください。この急激な資産バブル。しかも彼は局長級の幹部ですので、もう一軒、近い所に150平方メートルの住宅の払い下げを受けたそうです。資産的に言えば、日本円に換算しても億万長者です。彼はきわめて恵まれた立場ですが、それと同じことが、少なくとも都市に在住している知識人、研究者、あるいは党幹部、公務員に対しても行われました。

先ほど、天安門事件のときに、学生の運動に多くの党幹部や学生に同情した知識人や研究者が合流した、新聞記者も合流したと言いましたが、まさに合流した人々に対して非常に恩恵をもたらす政策が90年代に行われたのです。私たちの友人の、例えば『人民日報』とか「新華社」、あるいはさまざまな国営のメディアで働いている人たちも、まったく同じように住宅の払い下げを受けました。しかも収入が非常に伸びる、副業も公認される。ですから今、大学の研究者で何十万元の収入がある人も珍しくありません。

私の同僚の新聞記者も、大体、収入は月給の2倍ぐらい。なぜそんなに収入があるかというと、彼らは取材に行くとき必ずお金がもらえるわけです。もちろん党はそれを禁止していますが、取材したら謝礼としてお金を渡すのが当たり前になっている。私自身も中国の記者会見に出ると、必ず資料のなかに茶封筒があって、そのなかに200元、300元と入っていました。こ

れは中国では当たり前の習慣で、それを断わる人はいないのです。それを返しに行くと、びっくりされます。「これは交通費ですから、受け取ってください」、「要りません。取材に行って金を貰うことはできないので、絶対にお返しします」と言うと、向こうのほうがびっくりします。そういう世界になってきています。

ですから本来、学生・市民の民主化運動に同情してデモに合流していった人たちが、90年代から大変な恩恵を被ることにより、批判精神が弱くなってくる。結果的には、改革の恩恵を被らない人々に対する感度がだんだん鈍くなっていくということが起きたと思います。つい最近この4月に起きた事件ですが、北京大学の先生が、農民とか貧しい人々がさまざまな陳情に来ることに対して、「彼らは頭がおかしい」と言って大変な批判を受けて、北京大学に農民たちの抗議デモが押しかけたということがありました。このように、天安門事件当時の民主化運動を支えた都市の中間層は利益集団のなかに組み込まれていき、また学生たちもその予備軍として体制批判の目がだんだん弱くなっていった。

「持てる者」と「持たない者」への二極化

都市住民の待遇が改善されたのは、それで結構なことではないかと思われるのですが、問題はそういった恩恵から落ちこぼれた人たちが少なくなることです。中国では農民たちは単に農業の従事者を意味するものではなくて、1950年代末にできた独特の戸籍制度によって、都市住民になることを許されていない人たちです。いったん農民に生まれてしまうと一生その戸籍がついて回って、都市に出稼ぎに来て「農民工（民工）」と言われ、都市で就職しても都市住民と平等の権利をなかなか受けることができない。しかも彼らの土地は、本来自分たちが耕作を請け負っているのですが、地方では党の幹部が土地を事実上支配していて、さまざまなかたちで農民から土地を奪って開発に回す。わずかな補償で農民を追い立て農地を転売して巨万の富を得る。そういったことが横行しています。土地をなくした農民は、沿海地区の輸出企業で、無権利、低賃金という悪条件で働いている。そういうことがまかり通っています。

結果的に中国の社会は、改革の恩恵を大きく被った層と、恩恵から落ちこぼれ、改革の恩恵を被った層に奉仕する層、という二つのグループに分かれてしまった。そのケースが非常に深刻化し、ときに激しい暴動、騒乱、デモ、陳情事件として起きてくるようになった。それが、前でも触れましたが、2006年に至って9万件以上と言われている集団事件の多発となり、体制の不安定要因となって問題が出てきているわけです。

景気対策が社会矛盾激化の恐れ

実は現在の金融危機のなかでも、やはりそういう問題が起きています。皆さんもご存じのように、昨年来の金融危機で景気対策が非常に問題になっている。日本もそうですが、中国の政府も経済成長の維持を掲げて4兆元、日本円にして60兆円規模の投資拡大を行って、景気を支えるという方針を打ち出しました。現実にはその配分がどうなるかが問題です。本来であれば、改革の恩恵から落ちこぼれた層の社会保障を充実させ、彼らの生活水準を上げ、内需を拡大して景気対策をやるのが理想的ですが、現在の中国の投資構造から言うとなかなかそれが実現しにくい。このことを危惧しているのは、別に私だけではありません。

1980年代（胡耀邦・趙紫陽時代）に政治改革の先頭に立った党の幹部たちが、今年の初めに、現在の党の最高指導者である胡錦濤さんあてに意見書を出して公表しています。彼らがここで何を言っているかというのと、「中央政府が4兆元の人民元を投入して経済を牽引することに非常に賛成する」と。しかし「特権と腐敗分子がこのチャンスに乗じて私腹を肥やし、党と人民の関係を破壊し、社会の矛盾を激化させることを大変に心配している」、「4兆元に関わる重大な決定と実施の全過程は透明に公開」しなければならず、「すべてのメディアに向けて情報を開示し、メディアが追跡報道するよう指示する」ことを求めています。

このように、政治体制改革の停滞が現在の投資、経済成長の問題点を生み出しています。残念ながらこういった要求に対して、現在の共産党政権は安定を重視して社会の問題が表面化するのを恐れているので、相変わらずメディアへの統制は非常に厳しいし、この投資のプロセスも公開してい

ない。表向きは経済成長は回復してきたと言っているが、その成長の中身は従来とあまり変わっていないのではないかという疑問を持たざるをえない。結果的に投資すればするほど、成長すればするほど、社会のなかの矛盾を深めていくような危険も排除できないというのが、私の率直な感想です。

こう申し上げるのは、単に新聞や資料を読んで考えているのではなくて、実は先週1週間、私は山東省の農家で暮らしていたのですが、そこでも、こういう投資の恩恵はなかなか末端の農民まで回ってこないことを感じました。

最後に——農村から中国を見る

山東省と言えば、中国の農村のなかでは比較的豊かな所です。私が泊まった農家もかなり広い宅地で、農地そのものはそんなに広くはないのですが、ご主人が村の幹部をやっていた方で、私からみるとかなり生活水準は高いように思いました。でもその人と夜お酒を飲みながら話していると、大変悩んでおられるんですね。彼は本当に深刻に「家と土地を売ろうかと思っている。売れば数十万元にはなる」と言う。「でもそんなことをしたら、あとどうするんですか。農民が土地をなくしてどうするんですか」と聞くと、彼は70歳を超えているのですが、眼病があって、このままできくと眼が見えなくなる、どうしていいかわからない、と非常に悩んでいるのです。

実は農村にも医療保険があるのですが、非常に保障のレベルが低い。結果的に医療保険でカバーされるのは地元の診療所だけで、それもその村では1万元が限界で、1万元を超えると全額自己負担になる。今や現金収入もほとんどないし、そんな金はない。結局、家と土地を売れば何十万元かになって、町の大きな病院で手術してもらって眼を治したうえで、あと何年生きるかわからないけれども、老後の生活を支えるぐらいはなんとかなのではないか。だから家と土地を売りたい、と深刻に悩んでおられました。表面的には大変豊かに見えるけれども、重大な病気を抱えてしまうと、今の農家にとってはとてもそれを支えられない。これはわれわれも同じです。

もし医療保険がなくて医療費が全額自己負担だったら、どんなに収入があっても大病をかかえれば一家は破産してしまう。それと同じように、中国の人口の7割を占める農村住民にとって、このことは大変な問題になっているわけです。

その農家のすぐ脇には大きな道路が建設されていました。それはこの間の景気対策で、山東省のその地域のリゾート開発をしようという話が急に動きだして、投資総額3億元（45億円）の投資をして広大なリゾート地を開発することになった。大変景気のいい話が進行していましたが、一方でその村の医療保険とか、ましてや養老保険に関しては限りなくゼロに近いという実態を、私自身、その農村で暮らして実感することができました。

その農家のご主人が、知り合いがいるから近くの町に行こうと、翌日近くの大きな町に連れていってくれたのです。その村の元書記だった方が、その大きな町の党書記になっているということでした。リゾート地ですから、風光明媚な大変美しい町です。その友人が市のトップだということで、紹介してくれました。党書記の友人が出てきて、「よく来てくれた」と。お昼に高級レストランでご馳走になったのですが、アワビやナマコなど海産物の豊富な地域ですから大変なご馳走でした。白酒で乾杯を交わして、大変盛り上がった。これから困ったことがあったら何でも言ってくれと。大変気分がよく私も酔っぱらっていました。

そのあと、農家のご主人が空港に送ってくれました。空港に行く途中で「清水さん、面白い所があるから見せてあげる」と言って、郊外の高級マンション群に案内してくれたのですが、素晴らしいマンションでした。海を望む高台のピカピカのマンションで、なかには保育園、診療所、学校、何でもある。「ここをどこだと思う？ 今俺たちを接待してくれた市の幹部たちの住宅だ」と言うんですね。本当にきれいな住宅で、メゾネットタイプの2階建てになっているのです。各戸の面積は300平方メートルで、下には各戸に車庫がある。これが市の幹部の住宅で、彼らはこれを格安で払い下げを受けて私有物件にしているのだと。お前どう思うか、と言われたのですが、さっきまでご馳走してもらっていたものですから、私もあまり厳し

いことを言えないで「難しいですね」と言ったら、彼は一言「腐敗だ」と。「市民たちはこういう実態に、何か意見はないのでしょうか」と聞くと、一般市民はここが幹部の住宅だと知らないなので問題はない、と言っていました。

このようにわずか数日程度ですが、山東省の農村で暮らすと、表向きの宣伝と違う中国の社会の問題とか、あるいは現在の経済成長、4兆元対策の内実まで何となく伝わってくるような気がします。中国は、今あるような表向きの宣伝だけではなかなか理解しがたい、非常に深刻な内実がある。この問題をどう解決するかということが、今後の中国の持続的な発展を左右するし、中国が本当の大国になっていくかどうか、また日本との関係で中国がどういうふうに対応していくのかを考える大きな材料になると考えています。

ちょうど1時間ですので、とりあえずここで話を終わります。大きなテーマを細かいことも含めてお話しましたので、とまどっておられる方が多いと思います。質問を受けたいと思います。ご清聴、ありがとうございました。

質疑応答

質問 中国には潜在力があるので、現在の経済危機を免れるために中国に進出していこう、という話をよく聞きます。国外から企業がどんどん入ってくるとするのは、競争相手にはなるかもしれませんが、中国国内の産業に大きく影響が出てくると思います。正直、中国には迷惑ではないかと思うのですが、どうでしょうか。

清水 大変重大な問題なので、すぐに答えられるかどうかわからないのですが、体験的に言って1980年代から90年代にかけては、中国は外資の進出は歓迎していました。それはなぜかというと、やはり中国の国内に資金と技術が不足していて、外国企業の進出抜きには経済、産業が発展できなかったという事情があります。当時、中国国内を旅行すると、どこに行っ

も日本の企業、日本の投資を歓迎するということで、沿海地区が中心でしたが、どんな産業でも歓迎でした。労働集約型というのでしょうか、大変労力がかかって日本でやっていたのはコストの割が合わないような企業がどんどん進出していった時期があります。

ただ、現在の中国はすでに世界一の外貨準備を誇るようになった。しかも技術的にも、これは中国の巧みなところですが、技術移転を推進してかなりのレベルの技術を取得できるようになった。これまでの中国の外資企業の受け入れは、言ってみれば自国の国土と労働力を非常に安く外国に提供し、中国側にとってはかなり恵まれない、悪い条件であったにもかかわらず、それを甘受してきた。よく「中国は世界の工場」と言われますが、その実態は、世界のなかで最も労働コストの安い産業を引き受けて、産業を発展させてきたわけです。

こういう問題を考えるのに「スマイルカーブ」という言葉があるのですが、生産から消費に至る流れのなかで、付加価値は、技術開発や販売で最も高く、単純な組み立ては最も低い。実は中国は最も付加価値の低い部分を引き受けてきたんですね。例えば皆さんが持っているパソコンを考えてください。インテルとかウィンドウズの知的所有権はみんなアメリカが持っています。中国はそういう部品を輸入して、組み立てています。この組み立ては、言葉は悪いが誰でもできる。それを出荷して高い利潤を受けるのは、例えば日本やアメリカの消費地で、高い付加価値が生まれる。組み立ては最も付加価値の低い工程ですので、きわめて安い賃金で働かざるをえない。条件も悪い。これが「世界の工場」の実態です。

今、中国では「こういうことでは、いつまでたっても高いレベルの産業が生まれません。労働者の賃金が上がらない。結果的に賃金が上がらなければ内需は増えない。極端な貧富の格差は解消しないし、内需主導型の発展はできない」ということで、何とか高いレベルの産業を育てようと言っています。ですから外資のなかでも、労働集約型のレベルの低い産業に関しては、はっきり言えば出ていってもらったほうがいいということで、付加価値の高い高レベルの技術の産業をなんとか導入しようとしています。そ

ういう産業は歓迎する、というふうに変わっています。以前のように、外資だったら何でも歓迎で企業誘致をはかるという実態ではなくなりました。

先ほど山東省の話をしました、山東省にも韓国の労働集約型の産業がたくさん進出していたのですが、この間の金融危機で地元の煙台という町では7割の韓国企業が夜逃げしてしまったというんですね。施設も労働力もそのまま逃げ出してしまったと。大変な問題になっていました。このように、従来のようなやり方では外資を引き受けられないし、外資企業の操業は続けられなくなっている。ですから金融危機は、今、中国が目指す産業構造の転換の一つのきっかけになる可能性はあります。

ただ、少なくともそれを一朝一夕に実現するわけではない。産業構造の転換のためには、やはりハイレベルの技術の開発とか人材の養成も必要ですし、半年、1年で実現できるような問題ではないので、先ほどリゾート開発の話をしました、とりあえずは投資主導型——投資で刺激して景気の維持・成長をはかること——をやっているのではないかと思います。お答えになっているかどうかわかりませんが、以上です。

質問 先生が先ほどおっしゃったことに特に疑問があるわけではないのですが、ひとつ伺いたいのは、先生は日本人であり、傍観者として、中国をどのように見ているのでしょうか。それから、中国には今いろいろな問題がありますが、先生としてはどうやって解決できると思われませんか。

清水 日本は、中国に対して傍観していて済むのであればむしろ気が楽なのですが、日本と中国の関係は傍観してはいられないのです。というのは、あまりに地理的に近すぎて、中国の今後の進路次第では日本も大きな影響を受ける。あえて歴史的な問題を言いますと、中国にとってもそうだと思います。中国も日本のことを傍観してはいられないんですね。

戦前のことを考えればわかるように、日本が近代化に成功して富国強兵で発展していく。それを当初は中国も歓迎したのです。たくさんの中国の留学生が日本に来て、家近先生がご専門ですが、むしろ日本の近代化に学ぼうとした。中国の革命を成功させようということ。当時、中国と日本の間、中国人と日本人の間は、素晴らしい関係にあった時期があります。と

ころが皆さんがご存じのように、日本はその後どんどんおかしい方向に行くわけです。その近代化した軍事力を朝鮮、中国に向け、侵略の方向に使っていく。結果的には西欧の列強がやったことと同じようなことを周辺諸国にやって、中国は大変な損害と犠牲を被る。これが近代史でした。

でも今は冒頭申し上げたように、中国の経済は大変発展している、軍事力も発展している。今まさに中国は富国強兵をやっているんですね。憲法にも「富強」という言葉が入っていますが、その行方はわれわれも傍観してはいられない。日中はあまりにも近いし、皆さんがご存じのように領土・領海をめぐる紛争もあります。尖閣諸島の領有権や東シナ海ガス田問題など、海洋の権益をめぐる日中はぶつかる可能性もあります。台湾問題をめぐっても、台湾の状況が変われば日本にも影響が出てくるかもしれない。そういう意味では、お互いに傍観していかない関係にある。しかしそうであればあるほど、やはりお互いに共存共栄できる方向に何とか関係を変えていかななくてはいけない。

ですから今、私があえて中国国内の複雑で深刻な問題について言ったのも、中国の今後の発展がバランスよく持続的に平和的に発展して、周辺諸国とも協調し、言葉は悪いけれどもかつての日本のように変な国になってしまわないことが重要だからです。このことではわれわれ日本人は痛苦的な体験を持っています。皆さんは知らないかもしれないけれど、中国の辛亥革命（1911年）では日本の有志も協力して孫文を助け、一緒に革命を計画した時期もあるのです。そんな時期があったのに、日本と中国は何十年にもわたる激しい対立の時代を招いた。こういうことを二度と繰り返さないために何をしたらいいのか。そのためには、外交的な協調をしていく、外交的な対話を進めていくことも重要ですが、最も重要なのは、それぞれの国ができるだけバランスのとれた発展をしていくということです。

日本がかつて中国大陆に向けて激しい侵略に向かったのも、日本の発展というのが非常にアンバランスで、国内で極端に格差が開いて、そのなかで国内に留まっていたのは決して豊かになれない、国内では希望の持てない農民、あるいは都市の貧民層が、大陸への進出・侵略を熱烈に支持した。戦

前の日本は、こういう構造を持っていたのです。

では、今の中国はどうか。確かに都市の一定の層以上の生活水準は改善されて、高い消費レベルになりました。非常に発展を遂げてきているけれども、一方で改革・開放の恩恵から取り残された大量の人々がいて、その農民を中心にした人々にはいまだに社会保障が到達していない。医者にもかかれぬ、老後の心配も解消していない、さまざまな問題を抱えています。彼らはときに、非常に激しい反発を時の権力や富裕層に対して向けることがあります。一方でこの不満というものは、中国の発展が阻害されれば、かつての日本のように排外的な方向へ向かう可能性もあるのです。

最近、中国では、外国に対する激しい反発が繰り返し示されます。1990年代の終わりには、アメリカのベオグラード中国大使館爆破事件——いわゆる「誤爆」と言われた事件——を契機にして、激しい反米運動が起きた。4年前には反日運動が起きた。去年はチベット問題で、反フランス運動が起きた。こういう激しい敵対的な行動と、さらには中国国内でいまだに共産党の一元的な統制が厳しくて、例えば愛国とか主権の問題に関してはなかなか異なった意見が許されない、認められない、というのをみると、やはりどうしても戦前の日本を考えてしまう。戦前の日本と構造が似ているのです。

中国だってまかり間違えば、このまま国力を充実させていけば、周辺国にとって付き合うのが難しい相手になる可能性も高いと、私は思っています。である以上は、できるだけ国内でもバランスのとれた発展をしてほしい。社会保障の充実や、破壊された環境を守るとか、あるいは所得の再分配など——こういうことでは日本は戦後いろいろな経験をしてきたし、さらに環境の技術、社会保障のシステム、もっと振り返れば近代化のなかで、白人の支配、米国や欧州とぶつかるときの心構え、対応の仕方など、日本はそれにいち早く対応して大失敗したんですね——、日本にはそういう意味でのさまざまな交流・協力を通じて、中国の発展をよりバランスのとれた平和的なものにするよう助けられる可能性があると思います。中国の方は「そんなことはわかっているから心配ない」と言われるかもしれません

が、現実に周辺国あるいは世界でも、中国の急速な台頭に関しては不安が強いのは事実です。そういう点では日中のさまざまなレベルの交流を通じて、できるだけ応援していきたい、あるいは応援されたいというのが私の気持ちです。

司会 ご質問がないようでしたら、私から清水さんにお問い合わせがございいます。私は皆さんを代表してお願いするのですが、敬愛大学にはこのようにたくさんの方の中国人、日本人、ネパールから来ている学生、バングラデシュから来ている学生、ロシアからも、ミャンマーからも、いろんな国から来ている学生たちがいます。この学生たちに、共存していくということ、この敬愛のコミュニティーのなかで、どのような方向でどのようなことを学んでいけば国際社会のなかの一人になっていけるか、ということについて、清水先生からお話をお願いしたいと思うのです。今、一人ひとりの顔を見ていて、この一人ひとりが中国の話をここで一緒に聴いているんだな、と思ったら、そのことをお伺いしたくなりました。まことに勝手なお願いではございますが、どうぞよろしくお願いします。

清水 私は教育の専門家ではないので大変難しい質問です。国際交流だとかいろいろ言うのと難しいのですが、私個人の体験で言えば、最も近い友人が中国にいます。これは皆さん、日本の方はぜひ試してみたいと思うのですが、日本より中国のほうが人間関係が濃いのです。先ほど「友人」という言い方をしましたが、なんでも無理が頼める友人は実は中国人です。ですから中国人の友だちといると、大変気が楽で自由なんです。日本人同士だと、はっきり言って友だちであっても金を借りることはできない。このことを、考えてみてください。日本では友だちに金を借りるというのは、大変なタブーです。友情を壊す。ところが中国ではそれは当たり前なんです。困ったときに助け合うのは当たり前で、金を持っている友人が友だちに金を貸すのは当たり前。便宜を図るのは当たり前。それがときには汚職になるなどいろいろな問題も起きるのですが、私自身の体験で言えば、日本人と付き合うよりは中国人と付き合うほうが気が楽で、自由なんです。何でも言えるし、向こうも何でも言うてくるし、遠慮がない。日

本にも親友と言える人は何人かいますが、仕事の関係もあって、今は中国の友人と付き合うほうが多いし、自分も楽です。

これは日本と中国の文化的な違いであって、決してそれは日本人だから付き合いにくいというのではなくて、それぞれの持っている個性なんです。人によっては非常にマッチして、かえって付き合いやすいということもある。なかには「絶対に中国人は嫌だ」と言う日本人も出てきます。お互いにそうなのですが。言葉の障害はもちろんありますが、ある程度外国語ができるようになり、お互いに意思疎通ができるようになると、けっこう面白い話もできる。中国の悪口みたいなことも私は相当言いましたが、中国人の友情は非常に深いのです。先週、山東省に行ったと言いましたが、それは友だちの友だちが泊めてくれたわけです。友だちがいて、友だちの友だちが友だちになって、その家で飲み食いして、お酒を飲んで何の気兼ねもなく平気でいろいろなことを言える。お金も大して払うわけではありません。いちいちお金を払ったら友だちではなくなります。もちろん実費は払いますが、日本円にしたらわずかなカネです。日本の友だちには、私はとてもそんなことはできないです。

先ほど挙げられた国々のなかでもそれぞれ個性があって、なかにはその個性のほうで自分はいいいという相手が必ずみつかります。私はこういう環境で勉強できる皆さんを大変羨ましいと思います。日本人だけで集まっても、暗くて元気がないです。外国人と自由に付き合っていると、面白いですね。しかもびっくりするような発見がある。幸いここにおられる外国の方は、皆さん日本語ができる方が多いと思いますが、できれば外国語を勉強して、それぞれの国に少数でもいいから友だちができれば、その国に対する見方がガラッと変わってくる。しかもかえって、その国に対していろんな意見を持てる。あえて厳しいことも言いますし遠慮もしない。けれども、向こうも言ってくる。そういうところで本当の国際的なネットワークが生まれてくるし、今後皆さんが仕事に就かれて何かやるときに、そのネットワークが生きるのです。そういう意味では、皆さんは今、得がたいチャンスを持っておられると思うので、絶対に日本人同士で固まらずにそれ

ぞれの国の人と付き合って、外国人の友だちを1人でも2人でも多く作るように考えたらいいのではないのでしょうか。

(2009年6月25日)